

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 京極運輸商事株式会社  
コード番号 9073 URL <http://www.kyogoku.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山谷 純  
(氏名) 湊 英夫  
配当支払開始予定日

TEL 03-5825-7143  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,725	△6.6	65	△48.0	133	△23.0	74	61.0
24年3月期	9,338	9.1	125	135.7	173	63.2	46	146.6

(注) 包括利益 25年3月期 260百万円 (24.7%) 24年3月期 209百万円 (84.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	23.36	—	2.7	2.0	0.7
24年3月期	14.51	—	1.7	2.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2百万円 24年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	6,549	2,772	42.1	864.80
24年3月期	6,717	2,682	39.8	836.83

(参考) 自己資本 25年3月期 2,760百万円 24年3月期 2,670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	192	△208	△166	959
24年3月期	665	△171	△140	1,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	9	20.7	0.4
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	9	12.8	0.4
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		21.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△2.1	25	△24.2	35	△53.3	15	△51.6	4.70
通期	8,500	△2.6	65	0.0	80	△39.8	45	△39.2	14.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	3,200,000 株	24年3月期	3,200,000 株
25年3月期	8,335 株	24年3月期	8,281 株
25年3月期	3,191,692 株	24年3月期	3,191,756 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	5,757	△3.1	39	40.0	69	18.6	38	145.1
24年3月期	5,941	3.2	28	512.3	58	239.4	15	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	11.97	—
24年3月期	4.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	5,521		2,327		42.2	728.30		
24年3月期	5,560		2,276		40.9	712.11		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,327百万円 24年3月期 2,276百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	△0.1	20	42.9	30	△3.2	15	△11.8	4.69
通期	5,805	0.8	50	28.2	60	△13.0	35	△7.9	10.95

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありま

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	27
6. その他 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の中東大震災からの復興需要や公共投資により緩やかながら回復基調にあったものの、欧州債務危機を背景とした新興国経済の減速による、アジア向け輸出の減少及び長期に亘る円高の影響による、輸出の低迷が続き、国内経済の回復に遅れがみられました。しかしながら、昨年の政権交代を機に、円安・株高が進み、景気の先行きに対する期待感を高めてきたところではありますが、景気対策の効果が表れるのは、まだ少し先になると思われま

す。物流業界におきましては、荷主間にばらつきがあるものの、国内消費の需要減による国内貨物輸送量減少に加え、輸出貨物取扱量の回復も進まず、依然として厳しい状況が続いております。

こうした環境のなか、当社グループにおきましては、引き続き営業力強化による売上拡大と業務効率化に努めてまいりましたが、タンク洗滌・修理事業における前第1四半期連結会計期間より発生した震災復興需要が終了したことなどにより、売上高は8,725百万円と前連結会計年度に比べ613百万円(△6.6%)の減収となりました。

これを商品売上と役務売上に分けると、前連結会計年度に比べ前者は23百万円(△0.6%)の減収、後者は590百万円(△10.3%)の減収となります。

次に損益面につきましては、タンク洗滌・修理事業における減益等により、営業利益は65百万円と前連結会計年度に比べ60百万円(△48.0%)の減益となりました。また、補助金収入等の増加もありましたが、経常利益は133百万円と前連結会計年度に比べ40百万円(△23.0%)の減益となりました。なお、前連結会計年度に投資有価証券評価損等の特別損失が発生したこともあり、当期純利益は75百万円と前連結会計年度に比べ28百万円(61.0%)の増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (イ) 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量の増加により増収増益となりましたが、ドラム缶等販売においては、円高による海外需要の低迷や国内における取引先の販売不振により減収減益となりました。結果として、売上高は3,574百万円と前連結会計年度と比べ23百万円(△0.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は56百万円と前連結会計年度と比べ4百万円(7.2%)の増益となりました。

#### (ロ) 貨物自動車運送事業

化学品輸送における主要取引先の輸送数量減少により減収となったものの、燃料費等の削減に加え、車両賃借料等の固定費削減効果により、結果として、売上高は3,329百万円と前連結会計年度と比べ101百万円(△2.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は199百万円と前連結会計年度と比べ3百万円(1.3%)の増益となりました。

#### (ハ) 港湾運送及び通関事業

円高による輸出取扱量の減少及び国内需要低迷による輸入取扱量の減少はあったものの、徹底したコスト削減に努め、結果として、売上高は547百万円と前連結会計年度と比べ16百万円(△2.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は3百万円と前連結会計年度と比べ7百万円の増益となりました。

#### (ニ) 倉庫事業

主要取引先の生産調整等により在庫量が低迷し、また、設備投資による原価の増加等により、結果として、売上高は469百万円と前連結会計年度と比べ23百万円(△4.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は76百万円と前連結会計年度と比べ5百万円(△6.5%)の減益となりました。

#### (ホ) タンク洗滌・修理事業

前第1四半期連結会計期間より発生した震災復興需要が終了したことによる売上高の減少、また、通常工事へ移行したことによる利益率の低下及び設備投資による原価の増加等により、結果として、売上高は806百万円と前連結会計年度と比べ450百万円(△35.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は31百万円と前連結会計年度と比べ74百万円(△70.5%)の減益となりました。

## (次期の見通し)

今後の当社を取巻く環境は、原油価格の高騰などの懸念材料はありますが、当社グループといたしましては、全部門相互の連携を強化した営業展開を図り、売上増進に努め、併せて業務効率化による経費削減、人材育成、安全管理の徹底により、通期の売上高 85 億円、営業利益 65 百万円、経常利益 80 百万円、当期純利益 45 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ 221 百万円減少し、2,794 百万円となりました。これは主に、前連結会計年度の震災復興需要に伴い当連結会計年度の取引が減少したことにより、現金及び預金が 183 百万円、受取手形及び売掛金が 94 百万円それぞれ減少となりました。またタンク洗滌・修理事業における半成工事が 47 百万円増加、法人税等の未収還付などにより未収入金が 19 百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ 52 百万円増加し、3,755 百万円となりました。これは主に、営業車両の代替などによる車両(リース車両含む)(純額)の増加 39 百万円、及び保有株式の時価評価額が上昇したことにより投資有価証券が 27 百万円増加したことによるものであります。

## (ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ 280 百万円減少し、2,361 百万円となりました。これは主に、前連結会計年度の震災復興需要に伴い当連結会計年度の仕入費が減少したことにより、支払手形及び買掛金が 174 百万円の減少、また短期の借入金を長期の約定返済に切替えたことにより短期借入金が 100 百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ 21 百万円増加し、1,416 百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定返済による減少もありましたが、短期の借入金を長期の約定返済に切替えたことにより 29 百万円の増加、営業車両の代替をリース資産から車両資産(買取り)にシフトしたことによるリース債務の減少 56 百万円、および退職給付引当金が 53 百万円増加したことによるものであります。

## (ハ) 純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ 90 百万円増加し、2,773 百万円となりました。これは主に、当期純利益などによる利益剰余金の増加 65 百万円、保有株式の時価評価額が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が 24 百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ183百万円減少し、当連結会計年度末には960百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によって得られた資金は193百万円（前連結会計年度666百万円の獲得）となりました。これは主に、前連結会計年度の震災復興需要に伴い当連結会計年度の売上債権および仕入債務がそれぞれ減少し、また法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によって使用された資金は209百万円（前連結会計年度171百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によって使用された資金は167百万円（前連結会計年度141百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出およびリース債務の返済による支出によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	39.3	41.4	41.4	39.8	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	16.6	17.8	18.6	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3.7	7.5	8.4	2.4	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.9	6.8	7.5	30.2	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主各位に対し、安定的な配当の継続を重視することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、同業他社との厳しい競争に対処すべく営業力強化のため有効な設備に充当してまいりたいと考えております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基き、1株当たり3円の配当を予定しております。

また、次期連結会計年度の配当につきましても、予想利益を勘案して、1株当たり3円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 法規制による影響

当社グループの主要事業である貨物自動車運送事業において、大気汚染にかかわる国及び地方自治体の環境確保による法規制は更に強化が予定されていることから、これによる車両代替の設備投資及びコスト増が予想され、企業収益を圧迫することの影響が大であります。

② 気候条件の影響

例えば、国内の暖冬による石油類等の輸送量の減少、冷夏による空冷用ガスの輸送量の減少など、気候条件が主として石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業の損益変動要因となります。

③ 素材価格の影響

鉄鋼・原油等、素材の価格の高騰が、例えばドラム缶販売量の減少、車両燃料費の高騰など、主として石油・ドラム缶等販売事業（一部）、貨物自動車運送事業の損益変動要因となります。

④ 海外の需要動向の影響

海外の需要動向が得意先の販売量、仕入量に影響を与え、結果、主として港湾運送及び通関事業、倉庫事業の損益変動要因となります。

⑤ 入札制度による影響

タンク洗滌・修理事業、石油・ドラム缶等販売事業（一部）の受注は入札制度で行われます。入札制度により他社がより廉価な価格で入札してくる場合など、入札制度での失注が、当該事業の損益変動要因となります。

なお、上述した将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（京極運輸商事株式会社）及び子会社3社、関連会社1社より構成されており、石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業、倉庫事業、タンク洗滌・修理事業の5部門に関する事業を行っております。また、その他の関係会社等にはJX日鉱日石エネルギー株式会社があります。

当社グループの事業内容及び当社との関係会社等との位置付けは次のとおりであります。なお、次の5部門は報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の区分と同一であります。

### （石油・ドラム缶等販売事業）

本業は顧客の需要に応じて石油類容器の賃貸借及び売買、石油製品類及びその副産物の売買を主とし、これら販売における配送業務を行っております。

（主な関係会社）京極石油(株)

### （貨物自動車運送事業）

本業は顧客の需要に応じ自動車により貨物を運送し、その対価として運賃を収受するものであり、道路運送法による一般貨物自動車運送事業の許可を受けて、日本各地に拠点を設けておりますが、主として関東一円の営業を行っております。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

業務の主力はタンクローリーによる石油類、化学製品等の液体貨物輸送で普通トラックは一般貨物及び容器類、石油類、化学製品類等の輸送を行っております。また、顧客の需要に応じて自己及び他人の名をもって、貨物運送業者による貨物運送の取次、受取、委託を行い対価を収受するもので貨物運送取扱事業法による許可及び登録を受けて営業活動を行うものであります。

（主な関係会社）(株)TSトランスポート、(株)弥生京極社

### （港湾運送及び通関事業）

本業は荷主及び船舶運行業者の委託を受け、貨物の受渡しを伴う港湾荷役、貨物の本船への積み込み、または本船からの取卸し貨物の上屋への搬出入、若しくは船舶からの積卸し、またはこれら貨物の上屋における保管、荷捌等の作業を行うもので当社は次の免許を受けております。

- ①一般港湾運送事業（一種限定）
- ②港湾荷役事業（沿岸限定）
- ③通関事業

### （倉庫事業）

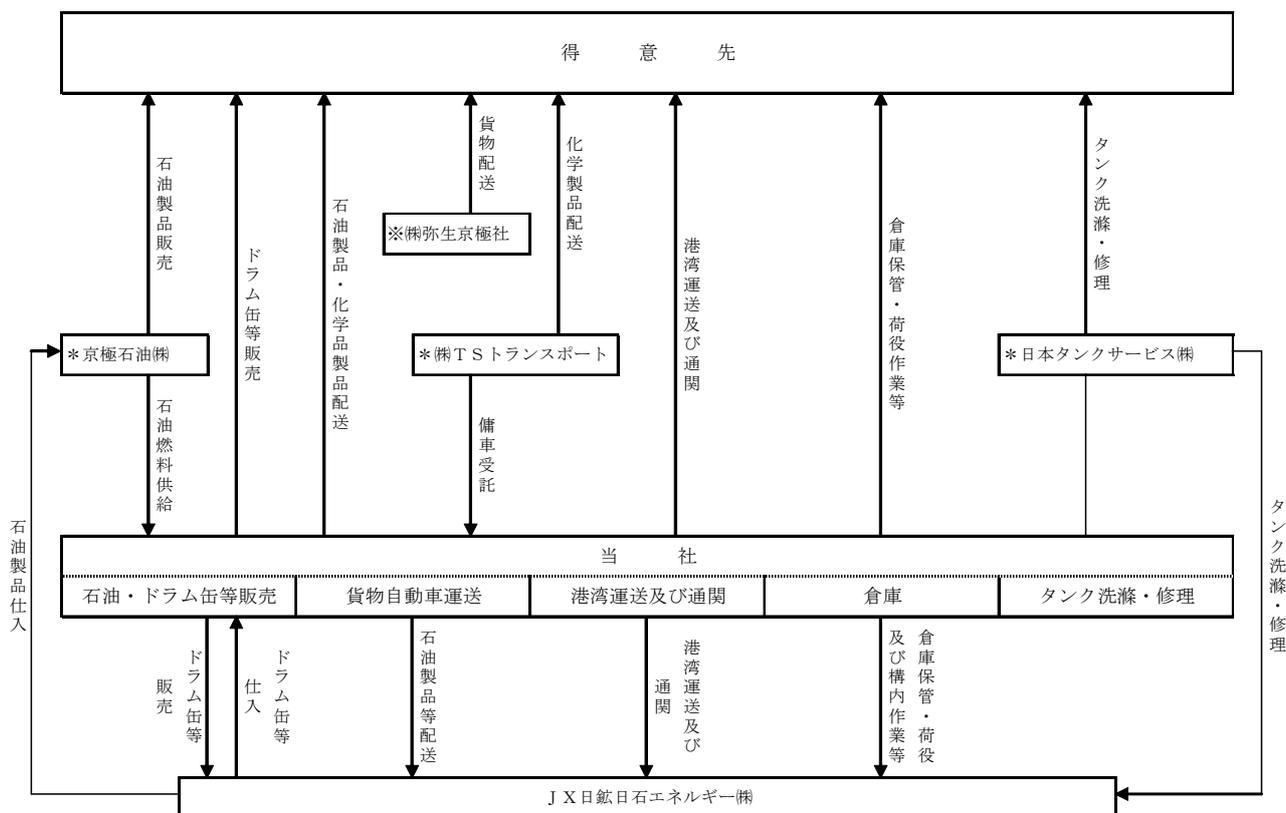
本業は倉庫業法による許可を受けて顧客のために物品を倉庫に保管し、保管貨物の運送、入出庫及び払い替え等の諸作業を行いその対価として、保管料、運送及び荷役料を収受するものであります。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

### （タンク洗滌・修理事業）

本業は顧客の需要に応じて石油・化学製品及びその他の貯蔵タンクの洗滌・修理並びに配管工事等を行うものであります。

（主な関係会社）日本タンクサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



\*印は、連結子会社 ※印は持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは1891年(明治24年)創業以来、石油製品、液体化学品、高圧ガス等に関連した運送事業を中心とし、港湾運送、通関業務、倉庫事業、ドラム缶等の容器販売事業、タンク洗滌・修理事業等総合物流関連事業を展開してまいりました。

当社グループは常に事業を通じての社会への奉仕を旨とし、「信用第一」を経営理念としてまいりました。更に長年蓄積された物流のノウハウを活かし、安全かつスピーディな提案型営業を推進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営基盤確立のため、有利子負債の削減及び安定的な経常利益の確保に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中期の展望(平成25年～平成27年)において、収益性の向上のため組織の簡素化、事務効率化、安全作業、有効な設備投資、人材の最適配置に努め、より安定した事業体制を確立することを目指しております。

特に主力事業部門の貨物自動車運送事業における、原価管理システムによるコスト管理の徹底、運送効率向上、既存得意先の取扱量増、新規得意先の獲得に重点を置き、推進してまいります。

なお、ディーゼル車排ガス規制に対処し中長期の設備計画のもと、設備投資による資金面、経費負担増を平準化し安定的な利益確保に努めてまいります。

また、収益の向上には、グループを通じた部門情報の共有と連携を密にし、選択と集中でシナジー効果を発揮し、既存得意先からの高い信頼のもと、増収に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループとしましては、市場の変化と取引先のニーズに対応した積極的な営業展開を図るとともに、企業の社会的責任を果たすべく安全管理体制の確立とリスク管理やコンプライアンスの徹底を推進し、より一層の内部統制システムの充実を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,750	1,039,922
受取手形及び売掛金	1,562,670	1,468,801
リース投資資産	17,689	17,689
商品	16,642	16,630
原材料及び貯蔵品	13,101	13,385
半成工事	32,152	78,919
繰延税金資産	55,556	46,382
その他	99,907	117,574
貸倒引当金	△5,347	△4,922
流動資産合計	3,015,120	2,794,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,969,287	2,969,509
減価償却累計額	△2,220,676	△2,271,496
建物及び構築物 (純額)	748,611	698,013
機械及び装置	359,768	384,108
減価償却累計額	△245,552	△252,945
機械及び装置 (純額)	114,216	131,163
車両運搬具	2,169,187	2,303,162
減価償却累計額	△1,969,974	△2,014,607
車両運搬具 (純額)	199,213	288,555
土地	1,254,441	1,254,441
リース資産	414,077	457,801
減価償却累計額	△135,432	△209,516
リース資産 (純額)	278,645	248,285
その他	188,284	189,650
減価償却累計額	△159,431	△160,864
その他 (純額)	28,853	28,786
有形固定資産合計	2,623,979	2,649,243
無形固定資産	8,871	8,717
投資その他の資産		
投資有価証券	851,031	885,515
リース投資資産	58,374	40,685
その他	169,065	179,598
貸倒引当金	△8,712	△8,819
投資その他の資産合計	1,069,758	1,096,979
固定資産合計	3,702,608	3,754,939
資産合計	6,717,728	6,549,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,019	899,872
短期借入金	866,000	775,800
リース債務	93,438	99,506
未払費用	198,847	179,632
未払法人税等	76,138	33,043
賞与引当金	97,239	94,158
その他	234,733	278,638
流動負債合計	2,640,414	2,360,649
固定負債		
長期借入金	355,000	384,000
リース債務	281,938	226,121
繰延税金負債	8,533	—
退職給付引当金	601,459	654,288
役員退職慰労引当金	48,317	52,278
資産除去債務	65,007	65,514
その他	34,386	33,783
固定負債合計	1,394,640	1,415,984
負債合計	4,035,054	3,776,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,347,693	2,412,657
自己株式	△2,698	△2,720
株主資本合計	2,509,990	2,574,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,946	185,206
その他の包括利益累計額合計	160,946	185,206
少数株主持分	11,738	12,548
純資産合計	2,682,674	2,772,686
負債純資産合計	6,717,728	6,549,319

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,338,347	8,725,434
売上原価	8,743,477	8,202,212
売上総利益	594,870	523,222
販売費及び一般管理費		
販売費	22,151	22,009
一般管理費	447,500	436,126
販売費及び一般管理費合計	469,651	458,135
営業利益	125,219	65,087
営業外収益		
受取利息	435	386
受取配当金	24,013	21,836
営業車両売却益	5,368	4,147
持分法による投資利益	8,030	2,673
補助金収入	22,005	49,045
軽油引取税交付金	8,771	9,104
その他	8,841	4,760
営業外収益合計	77,463	91,951
営業外費用		
支払利息	21,952	21,987
営業車両売却損	606	1,482
営業車両除却損	55	102
貸倒引当金繰入額	5,985	—
その他	1,002	140
営業外費用合計	29,600	23,711
経常利益	173,082	133,327
特別利益		
固定資産売却益	145	—
特別利益合計	145	—
特別損失		
固定資産売却損	412	48
固定資産除却損	2,184	1,682
投資有価証券評価損	41,197	—
その他	7,300	—
特別損失合計	51,093	1,730
税金等調整前当期純利益	122,134	131,597
法人税、住民税及び事業税	94,791	65,911
法人税等調整額	△20,824	△9,878
法人税等合計	73,967	56,033
少数株主損益調整前当期純利益	48,167	75,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主利益	1,858	1,010
当期純利益	46,309	74,554
少数株主利益	1,858	1,010
少数株主損益調整前当期純利益	48,167	75,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,882	182,566
持分法適用会社に対する持分相当額	3,064	2,640
その他の包括利益合計	160,946	185,206
包括利益	209,113	260,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,244	259,721
少数株主に係る包括利益	1,869	1,049

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
資本剰余金		
当期首残高	4,995	4,995
当期末残高	4,995	4,995
利益剰余金		
当期首残高	2,310,974	2,347,693
当期変動額		
剰余金の配当	△9,590	△9,589
当期純利益	46,309	74,554
当期変動額合計	36,719	64,964
当期末残高	2,347,693	2,412,657
自己株式		
当期首残高	△2,669	△2,698
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△22
当期変動額合計	△29	△22
当期末残高	△2,698	△2,720
株主資本合計		
当期首残高	2,473,300	2,509,990
当期変動額		
剰余金の配当	△9,590	△9,589
当期純利益	46,309	74,554
自己株式の取得	△29	△22
当期変動額合計	36,690	64,942
当期末残高	2,509,990	2,574,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94,344	160,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,602	24,260
当期変動額合計	66,602	24,260
当期末残高	160,946	185,206
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94,344	160,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,602	24,260
当期変動額合計	66,602	24,260
当期末残高	160,946	185,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	9,980	11,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,758	810
当期変動額合計	1,758	810
当期末残高	11,738	12,548
純資産合計		
当期首残高	2,577,624	2,682,674
当期変動額		
剰余金の配当	△9,590	△9,589
当期純利益	46,309	74,554
自己株式の取得	△29	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68,360	25,070
当期変動額合計	105,050	90,012
当期末残高	2,682,674	2,772,686

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	122,134	131,597
減価償却費	226,587	268,388
持分法による投資損益 (△は益)	△8,030	△2,673
賞与引当金の増減額 (△は減少)	643	△3,081
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,599	52,829
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,217	3,961
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	438	△318
受取利息及び受取配当金	△24,448	△22,222
支払利息	21,952	21,987
固定資産売却損益 (△は益)	△4,495	△2,617
固定資産除却損	2,239	1,784
投資有価証券評価損益 (△は益)	41,197	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,388	93,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,078	△47,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,490	△174,147
未払費用の増減額 (△は減少)	33,901	△19,215
その他	96,261	8,255
小計	698,941	310,656
利息及び配当金の受取額	26,748	24,522
利息の支払額	△22,028	△21,675
法人税等の支払額	△37,764	△120,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,897	192,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△10,061	△10,408
有形固定資産の取得による支出	△163,517	△211,855
有形固定資産の売却による収入	11,025	12,101
その他	△8,586	1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,139	△208,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	30,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△83,645	△61,200
自己株式の取得による支出	△29	△22
リース債務の返済による支出	△77,182	△95,706
配当金の支払額	△9,590	△9,589
少数株主への配当金の支払額	△100	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,546	△166,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	354,212	△182,828
現金及び現金同等物の期首残高	788,538	1,142,750
現金及び現金同等物の期末残高	1,142,750	959,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結財務諸表に関する注記事項については、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」及び「倉庫事業」並びに「タンク洗滌・修理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。「倉庫事業」は、物品の倉庫保管、保管貨物の運送及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,597,710	3,429,655	563,863	491,729	1,255,390	9,338,347
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	353,679	29,564	—	608	1,543	385,394
計	3,951,389	3,459,219	563,863	492,337	1,256,933	9,723,741
セグメント利益又は損失(△)	52,591	196,021	△4,341	81,371	104,414	430,056
セグメント資産	1,295,364	2,113,103	250,971	618,165	713,533	4,991,136
その他の項目						
減価償却費	885	138,903	7,975	44,502	15,210	207,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	230,332	227	2,291	57,923	290,773

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等 販売事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,574,424	3,329,135	547,497	468,610	805,768	8,725,434
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	354,496	5,895	—	315	1,960	362,666
計	3,928,920	3,335,030	547,497	468,925	807,728	9,088,100
セグメント利益	56,382	198,650	2,953	76,071	30,769	364,825
セグメント資産	1,228,975	2,170,969	221,286	595,167	578,501	4,794,898
その他の項目						
減価償却費	1,045	172,712	9,082	45,149	21,441	249,429
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,640	251,244	3,051	30,888	16,740	303,563

## ④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,723,741	9,088,100
セグメント間取引消去	△385,394	△362,666
連結財務諸表の売上高	9,338,347	8,725,434

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	430,056	364,825
セグメント間取引消去	53	△27
全社費用(注)	△304,890	△299,711
連結財務諸表の営業利益	125,219	65,087

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,991,136	4,794,898
全社資産(注)	1,726,592	1,754,421
連結財務諸表の資産合計	6,717,728	6,549,319

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	207,475	249,429	—	—	19,112	18,959	226,587	268,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290,773	303,563	—	—	398	450	291,171	304,013

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	836円83銭	1株当たり純資産額	864円80銭
1株当たり当期純利益金額	14円51銭	1株当たり当期純利益金額	23円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	46,309	74,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	46,309	74,554
普通株式の期中平均株式数(株)	3,191,756	3,191,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	799,276	804,855
受取手形	145,337	133,399
売掛金	874,459	787,333
リース投資資産	17,689	17,689
商品	16,736	16,751
貯蔵品	11,732	12,591
立替金	51,541	48,124
前払費用	13,080	13,787
繰延税金資産	37,813	36,908
関係会社短期貸付金	154,200	146,400
未収入金	51,763	60,760
その他	2,111	2,211
貸倒引当金	△1,861	△1,535
流動資産合計	2,173,876	2,079,273
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,599,474	2,598,639
減価償却累計額	△1,915,395	△1,960,498
建物(純額)	684,079	638,141
構築物	339,626	340,224
減価償却累計額	△297,119	△301,705
構築物(純額)	42,507	38,519
機械及び装置	114,220	125,520
減価償却累計額	△102,979	△95,534
機械及び装置(純額)	11,241	29,986
車両運搬具	2,108,561	2,234,884
減価償却累計額	△1,928,535	△1,964,464
車両運搬具(純額)	180,026	270,420
工具、器具及び備品	186,385	187,074
減価償却累計額	△158,506	△159,650
工具、器具及び備品(純額)	27,879	27,424
土地	1,114,544	1,114,544
リース資産	358,961	394,214
減価償却累計額	△113,893	△175,260
リース資産(純額)	245,068	218,954
有形固定資産合計	2,305,344	2,337,988
無形固定資産		
借地権	1,683	1,683
ソフトウェア	1,450	1,296
その他	4,580	4,580
無形固定資産合計	7,713	7,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	525,487	545,623
関係会社株式	370,385	378,201
出資金	57,030	57,030
関係会社長期貸付金	6,900	500
リース投資資産	58,374	40,685
破産更生債権等	205	—
長期前払費用	3,425	2,110
差入保証金	22,813	22,772
保険積立金	23,515	26,636
繰延税金資産	—	17,753
ゴルフ会員権	1,575	1,575
その他	4,721	3,800
貸倒引当金	△475	△325
投資その他の資産合計	1,073,955	1,096,360
固定資産合計	3,387,012	3,441,907
資産合計	5,560,888	5,521,180
負債の部		
流動負債		
買掛金	695,312	620,728
短期借入金	818,000	718,000
1年内返済予定の長期借入金	48,000	57,800
リース債務	81,927	86,569
未払金	17,841	66,209
未払費用	157,224	154,688
未払事業所税	835	835
未払法人税等	35,116	31,001
未払消費税等	19,932	18,010
賞与引当金	77,279	75,652
預り金	25,267	31,470
流動負債合計	1,976,733	1,860,962
固定負債		
長期借入金	355,000	384,000
リース債務	257,920	207,908
繰延税金負債	8,533	—
退職給付引当金	588,117	639,016
役員退職慰労引当金	32,857	34,057
資産除去債務	65,007	65,514
その他	582	1,898
固定負債合計	1,308,016	1,332,393
負債合計	3,284,749	3,193,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	239,796	244,019
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	416,064	440,500
利益剰余金合計	1,956,860	1,985,519
自己株式	△2,059	△2,081
株主資本合計	2,115,873	2,144,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,266	183,315
評価・換算差額等合計	160,266	183,315
純資産合計	2,276,139	2,327,825
負債純資産合計	5,560,888	5,521,180

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,941,464	5,757,491
売上原価	5,554,654	5,369,309
売上総利益	386,810	388,182
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,179	43,800
給料及び手当	188,213	177,024
賞与引当金繰入額	14,278	13,210
退職給付引当金繰入額	15,388	13,640
役員退職慰労引当金繰入額	8,026	8,200
退職給付費用	1,847	1,673
福利厚生費	2,140	2,209
賃借料	18,080	14,870
支払手数料	19,144	19,057
減価償却費	12,727	12,042
その他	39,440	42,773
販売費及び一般管理費合計	358,462	348,498
営業利益	28,348	39,684
営業外収益		
受取利息	3,207	2,669
受取配当金	27,629	28,055
営業車両売却益	3,589	900
補助金収入	14,368	18,619
雑収入	6,557	2,672
営業外収益合計	55,350	52,915
営業外費用		
支払利息	21,622	21,429
雑支出	3,327	1,488
営業外費用合計	24,949	22,917
経常利益	58,749	69,682
特別利益		
固定資産売却益	145	—
抱合せ株式消滅差益	31,984	—
特別利益合計	32,129	—
特別損失		
固定資産売却損	41	48
固定資産除却損	537	1,329
投資有価証券評価損	41,197	—
その他	120	—
特別損失合計	41,895	1,377
税引前当期純利益	48,983	68,305
法人税、住民税及び事業税	49,643	54,415
法人税等調整額	△16,262	△24,358
法人税等合計	33,381	30,057
当期純利益	15,602	38,248

## 売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品仕入費	1,317,798	23.7	1,250,963	23.3
人件費	1,495,442	26.9	1,475,431	27.5
下払費	1,358,124	24.5	1,320,424	24.6
その他	1,383,290	24.9	1,322,491	24.6
当期売上原価	5,554,654	100.0	5,369,309	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,072	1,072
当期末残高	1,072	1,072
資本剰余金合計		
当期首残高	1,072	1,072
当期末残高	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	253,772	239,796
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	18,635
圧縮記帳積立金の取崩	△13,976	△14,412
当期変動額合計	△13,976	4,223
当期末残高	239,796	244,019
別途積立金		
当期首残高	1,261,000	1,261,000
当期末残高	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	396,076	416,064
当期変動額		
剰余金の配当	△9,590	△9,589
当期純利益	15,602	38,248
圧縮記帳積立金の積立	—	△18,635
圧縮記帳積立金の取崩	13,976	14,412
当期変動額合計	19,988	24,436
当期末残高	416,064	440,500
利益剰余金合計		
当期首残高	1,950,848	1,956,860
当期変動額		
剰余金の配当	△9,590	△9,589
当期純利益	15,602	38,248
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	6,012	28,659
当期末残高	1,956,860	1,985,519

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,030	△2,059
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△29	△22
当期変動額合計	△29	△22
当期末残高	△2,059	△2,081
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,109,890	2,115,873
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△9,590	△9,589
当期純利益	15,602	38,248
自己株式の取得	△29	△22
当期変動額合計	5,983	28,637
当期末残高	2,115,873	2,144,510
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	80,658	160,266
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	79,608	23,049
当期変動額合計	79,608	23,049
当期末残高	160,266	183,315
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	80,658	160,266
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	79,608	23,049
当期変動額合計	79,608	23,049
当期末残高	160,266	183,315
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,190,548	2,276,139
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△9,590	△9,589
当期純利益	15,602	38,248
自己株式の取得	△29	△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	79,608	23,049
当期変動額合計	85,591	51,686
当期末残高	2,276,139	2,327,825

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動 (平成25年6月27日付予定)

## ① 代表者の異動

## 1 代表取締役の役職変更

代表取締役専務	羽生 康秀	(現 代表取締役常務)
---------	-------	-------------

## 2 担当業務の変更

代表取締役専務

港運倉庫部門担当	羽生 康秀	(現 代表取締役常務 輸送部門、港運倉庫部門担当)
----------	-------	---------------------------

## ② その他の役員の変動

## 1 担当業務の変更

常務取締役

業務部門、経理部門、容器部門、輸送部門担当

湊 英夫	(現 常務取締役 業務部門、経理部門、容器部門担当)
------	----------------------------

## 2 担当役職の変更

取締役川崎支店長

千代 敬三	(現 取締役京葉支店長)
-------	--------------

取締役京葉支店長

金子 啓一	(現 取締役川崎支店長)
-------	--------------

## 3 新任予定監査役

監査役

荒木 一郎	(現 JX 日鉱日石エネルギー株式会社 CSR 推進部1グループ)
-------	-----------------------------------

## 4 退任予定監査役

監査役

河田 広毅

(注) 新任予定監査役 荒木 一郎氏は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。